

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	9,533,818	8,371,924	実質収支比率	10.5	7.1																																												
市町村名	益子町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,943,270	7,661,846	経常収支比率	83.1	87.8	(91.0)	(96.0)																																										
					首都	×	歳入歳出差引	590,548	710,078	(※1)																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,291	349,784	標準財政規模	4,994,104	5,097,997																																												
						×	実質収支	523,257	360,294	財政力指数	0.55	0.59																																												
人口	22年国調(人)	24,348	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	162,963	193,617	公債費負担比率	12.0	13.1																																												
	17年国調(人)	25,080			過疎	×	積立金	356	1,453	健全化判断比率																																														
	増減率(%)	-2.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	24,617	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	355,000	連結実質赤字比率																																													
	うち日本人(人)	24,425		第1次	966	1,143	指数表選定	○	実質単年度収支	163,319	-159,930	実質公債費比率	11.9	12.8																																										
	24.03.31(人)	24,671	第2次					基準財政収入額	2,105,721	2,228,620	資金不足比率(※4)																																													
	うち日本人(人)	24,671			4,700	5,491		基準財政需要額	3,965,513	4,061,752																																														
	増減率(%)	-0.2	第3次					標準税収入額等	2,693,795	2,831,400																																														
	うち日本人(%)	-1.0			6,471	6,529		経常経費充当一般財源等	4,226,613	4,498,495																																														
	面積(km ²)	89.54			53.3	49.2		歳入一般財源等	5,956,283	6,227,819																																														
人口密度(人/km ²)	272																																																							
世帯数(世帯)	7,801																																																							
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,053,206	6,350,583																																													
	市区町村長	1	6,750		一般職員	133	414,029	3,113	うち公的資金	6,577,902	5,753,377																																													
	副市区町村長	1	5,490		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	314,559	381,391																																													
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	9	27,261	3,029	収益事業収入	-	-																																													
	議会議長	1	3,330		教育公務員	1	3,980	3,980	土地開発基金現在高	302,302	302,136																																													
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	979,960	779,604																																													
	議会議員	14	2,430		合計	134	418,009	3,119	積立金現在高	16,414	16,409																																													
					ラスバイレス指数(※6)		104.9	(96.9)	減債基金	328,451	600,393																																													
									その他特定目的基金																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(7) 芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)</td> <td>(8) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地区救急医療センター特別会計)</td> <td>(10) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(12) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 芳賀中部上水道企業団(水道事業特別会計)</td> <td>(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般・特別会計)</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)	(8) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)		(3) 介護保険特別会計			(9) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地区救急医療センター特別会計)	(10) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)		(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計)	(12) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)					(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					(15) 芳賀中部上水道企業団(水道事業特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)	(8) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)																																																			
	(3) 介護保険特別会計			(9) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地区救急医療センター特別会計)	(10) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)																																																			
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計)	(12) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)																																																			
				(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																			
				(15) 芳賀中部上水道企業団(水道事業特別会計)	(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般・特別会計)																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,350,958	24.7	2,350,958	50.6	普通税	2,348,857	99.9	20,834
地方譲与税	94,711	1.0	94,711	2.0	法定普通税	2,348,857	99.9	20,834
利子割交付金	5,204	0.1	5,204	0.1	市町村民税	1,074,685	45.7	20,834
配当割交付金	4,571	0.0	4,571	0.1	個人均等割	34,415	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	所得割	916,273	39.0	-
地方消費税交付金	196,929	2.1	196,929	4.2	法人均等割	52,252	2.2	9,107
ゴルフ場利用税交付金	62,972	0.7	62,972	1.4	法人税割	71,745	3.1	11,727
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,074,886	45.7	-
自動車取得税交付金	32,685	0.3	32,685	0.7	うち純固定資産税	1,072,339	45.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,005	2.1	-
地方特例交付金	10,672	0.1	10,672	0.2	市町村たばこ税	150,281	6.4	-
地方交付税	2,305,701	24.2	1,859,792	40.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,859,792	19.5	1,859,792	40.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	268,162	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	177,747	1.9	-	-	目的税	2,101	0.1	-
(一般財源計)	5,065,727	53.1	4,619,818	99.4	法定目的税	2,101	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,445	0.0	2,445	0.1	入湯税	2,101	0.1	-
分担金・負担金	122,723	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	40,993	0.4	7,635	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	12,281	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,149,898	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	807,591	8.5	-	-	合計	2,350,958	100.0	20,834
財産収入	4,507	0.0	1,334	0.0				
寄附金	1,237	0.0	-	-				
繰入金	378,248	4.0	-	-				
繰越金	510,078	5.4	-	-				
諸収入	96,773	1.0	15,601	0.3				
地方債	1,341,317	14.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	440,517	4.6	-	-				
歳入合計	9,533,818	100.0	4,646,833	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.6	97.1
現・計	88.3	88.5
市町村民税	97.7	91.3
純固定資産税	95.1	84.0
	98.0	90.5
	96.0	85.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	782,039	52,125
下水道	280,586	38,537
上水道	39,902	4,338
市場	629	8,456
工業用水道	-	88
国民健康保険	150,919	105
その他	310,003	209

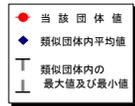
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,373	1.2	-	110,373
総務費	794,622	8.9	11,247	666,072
民生費	2,646,096	29.6	146,000	1,184,203
衛生費	735,618	8.2	36,442	708,728
労働費	31,452	0.4	-	367
農林水産業費	413,553	4.6	185,255	344,119
商工費	251,121	2.8	18,817	137,812
土木費	531,682	5.9	264,717	488,993
消防費	331,537	3.7	24,787	331,330
教育費	2,361,874	26.4	1,699,542	670,124
災害復旧費	7,883	0.1	-	7,883
公債費	727,459	8.1	-	715,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,943,270	100.0	2,386,807	5,365,735

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,490,843	39.0	2,287,727	2,277,784	44.8
人件費	1,235,755	13.8	1,149,818	1,144,037	22.5
うち職員給	758,671	8.5	681,335	-	-
扶助費	1,527,629	17.1	422,178	418,016	8.2
公債費	727,459	8.1	715,731	715,731	14.1
元利償還金	727,024	8.1	715,296	715,296	14.1
内訳	638,694	7.1	626,966	626,966	12.3
うち元金	88,330	1.0	88,330	88,330	1.7
うち利子	435	0.0	435	435	0.0
一時借入金利子	3,057,737	34.2	2,567,041	1,948,829	38.3
その他の経費	732,629	8.2	593,318	495,313	9.7
物件費	40,358	0.5	40,358	40,358	0.8
維持補修費	1,497,768	16.7	1,318,090	860,887	16.9
補助費等	902,183	10.1	902,183	551,689	10.8
うち一部事務組合負担金	742,137	8.3	614,038	552,271	10.9
繰入金	1,845	0.0	1,237	-	-
積立金	43,000	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,394,690	26.8	510,967	-	-
投資的経費計	40,125	0.4	40,125	-	-
うち人件費	2,386,807	26.7	503,084	-	-
普通建設事業費	1,890,864	21.1	30,556	-	-
うち補助	495,943	5.5	472,528	-	-
うち単独	7,883	0.1	7,883	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,943,270	100.0	5,365,735	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,617人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,425人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.54	km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	9,533,818	千円	将来負担比率	66.1%
歳出総額	8,943,270	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支	523,257	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
標準財政規模	4,994,104	千円		
地方債現在高	7,053,206	千円		

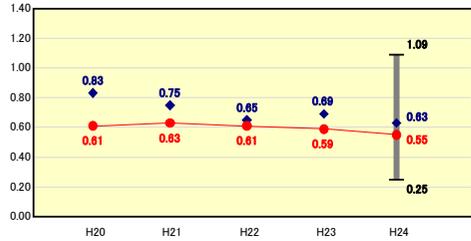


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 15/23 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

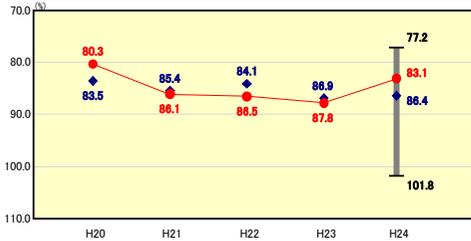


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷と人口の減少もあいまって、平成23年度から0.04ポイント減少し0.55となりました。類似団体の平均と比較すると0.08ポイント低くなっています。東日本大震災の影響により産業の復興を図っている途中であり、収収の伸びは期待できない状況にあります。
 今後の少子高齢化社会に対応するため、歳入の確保、事業の取捨選択と歳出の削減に努めながら、財政基盤の強化を図っていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]

類似団体内順位 7/23 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

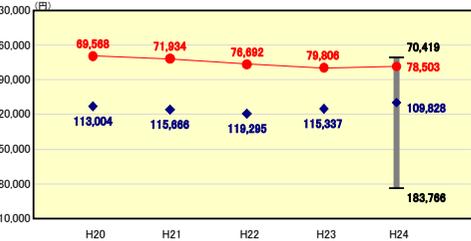


経常収支比率の分析欄
 扶助費・物件費は増加傾向にあり、また収収の伸びが横ばいであるものの、公債費については減少しているため、対前年度比4.7ポイント減の83.1%となっており、類似団体の平均を3.3ポイント下回っています。
 今後も福祉関係経費の増加が見込まれるため、引き続き行政評価による事務事業の整理・合理化や行政改革による事務経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [78,503円]

類似団体内順位 2/23 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

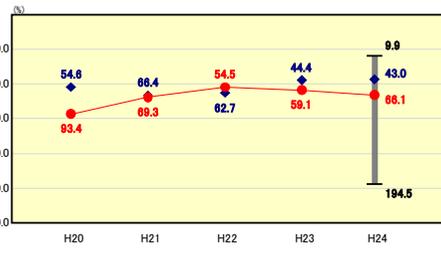


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度から1,303円減少し、類似団体の平均と比較すると31,325円低く、同団体内第2位となっています。
 今後も事務事業の整理・合理化を進めるとともに、職員の定員管理による人件費の抑制や物件費等の削減に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [66.1%]

類似団体内順位 18/23 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

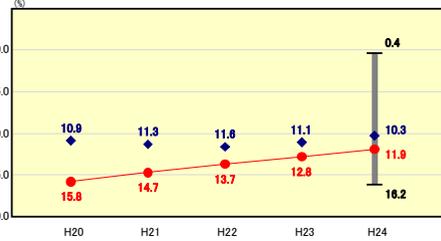


将来負担比率の分析欄
 対前年度比7.0ポイント増、類似団体の平均を23.1ポイント上回る66.1%となっています。要因としては、学校建築等に伴う基金繰入による充当可能基金額の減、標準財政規模の減等があげられます。
 今後も、普通建設事業等の実施に伴う公債費の増加が見込まれるため、補助金等特定財源の確保や基金管理等を十分行い、将来負担減少に向けた行政改革を進めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.9%]

類似団体内順位 16/23 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

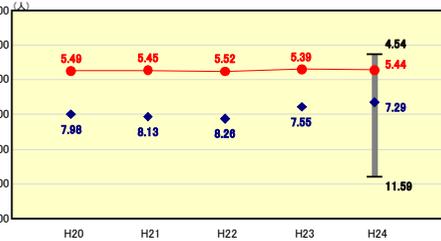


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度は小学校建設に伴い地方債残高は増えましたが、平成24年度中の償還額は減少し、また町が構成団体となっている一部事務組合等における起債償還額の減少により、平成23年度と比較して0.9ポイント減の11.9%となりました。
 これまでは順調に比率が減少してきましたが、平成24年度から平成27年度にかけて大型事業が予定されているため、特定財源の確保による新規発行債の抑制に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.44人]

類似団体内順位 2/23 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

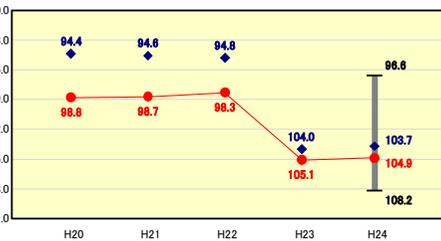


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.85ポイント下回る5.44人(前年度対比0.05ポイント増)であり、類似団体中2番目に低い職員数となっています。
 事務事業の合理化や民間委託の推進等により引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.9]

類似団体内順位 13/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員の臨時的給与削減措置(平成24年～平成25年)により前年度対比0.2ポイント減の104.9となっており、益子町でも平成25年7月から給与削減措置を行い、その時点でラスパイルズ指数は、100.0となっています。
 引き続き職務給の原則を遵守し、給与水準の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県益子町

経常収支比率の分析

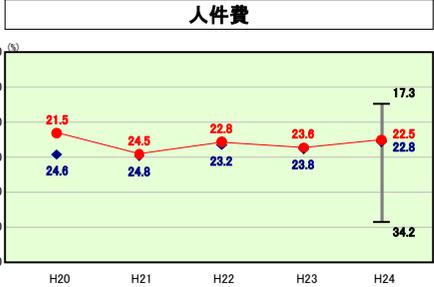
人口	24,617 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,425 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.54 km ²	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	9,533,818 千円	将来負担比率	66.1 %
歳出総額	8,943,270 千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支差	523,257 千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
標準財政規模	4,994,104 千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、対前年比1.1ポイント増の9.7%でありましたが、類似団体内では低い数値となっています。ポイント増加の要因は、竜巻災害関係経費の増加に起因すると思われます。
 物件費の削減については、継続的に取り組んでいるところであり、今後も同レベルの水準を保てるよう努めていきます。



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、対前年度比1.1ポイント減の22.8%で、類似団体の平均を0.3ポイント下回っています。職員数の抑制により経常収支比率は低い値で推移しており、今後も給与の適正化等により人件費の削減を図っていきます。



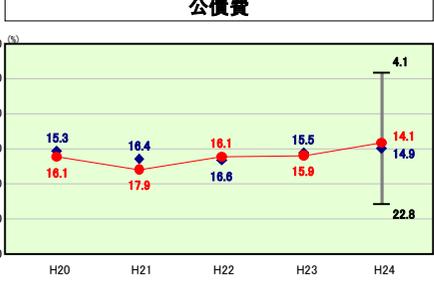
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、対前年度比3.2ポイント減の16.9%であり、類似団体内では高い数値を示しています。これは、ごみ処理、し尿処理、常備消防、水道事業等の一部事務組合で行っており、その負担金等によるものです。
 今後は、各種負担金・補助金等の費用対効果を見極めながら、経費の削減に努めていきます。



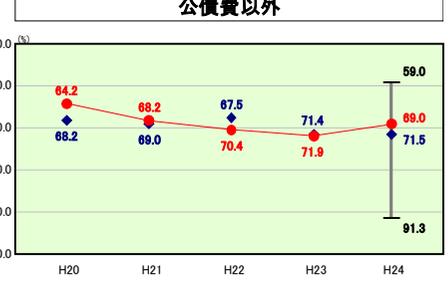
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.3ポイント減の8.2%ですが、類似団体内では高い数値となっています。障がい者自立支援・保育所運営費・竜巻災害に伴う災害救助費等福祉関係の経費が主なものです。



その他の分析欄
 その他の経費に係る経常収支比率は、対前年度比0.6ポイント増の11.7%ですが、類似団体の平均を下回っています。区分としては、維持補修費、他会計への繰入金等であり、増加の要因としては、維持補修費の増加が考えられます。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、対前年比1.8ポイント減の14.1%で、類似団体の平均を0.8ポイント下回っています。平成24年度までは起債残高が減少し、元利償還金が減ってきましたが、平成24年度～平成27年度は小学校建設など新規事業に伴う新規発行が予定されているため、財政上有利な起債の活用にも努めるとともに、特定財源の確保による借入額の抑制を図っていきます。



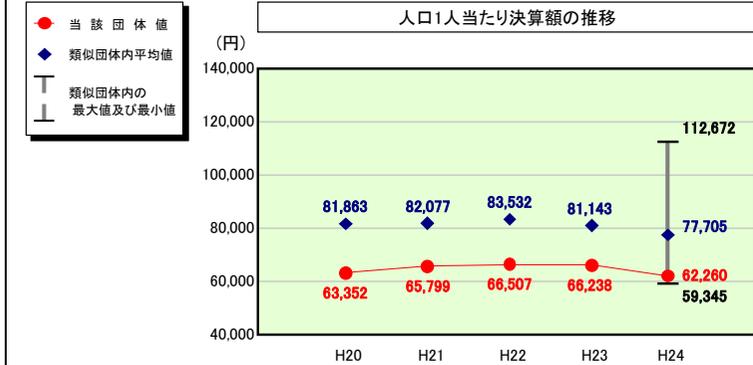
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、対前年比2.9ポイント減の69.0%であり、類似団体の平均値より低い値となっています。減少の要因は、人件費、繰出金の減少によるものです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県益子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,235,755	50,199	61,568	▲ 18.5
賃金 (物件費)	24,243	985	6,954	▲ 85.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	228,422	9,279	10,574	▲ 12.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,128	655	771	▲ 15.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,340	4,239	3,153	34.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,125	1,630	1,520	7.2
▲退職金	▲ 116,351	▲ 4,726	▲ 6,836	▲ 30.9
合計	1,532,662	62,260	77,705	▲ 19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.44	7.29	▲ 1.85
ラスパイレース指数	104.9	103.7	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

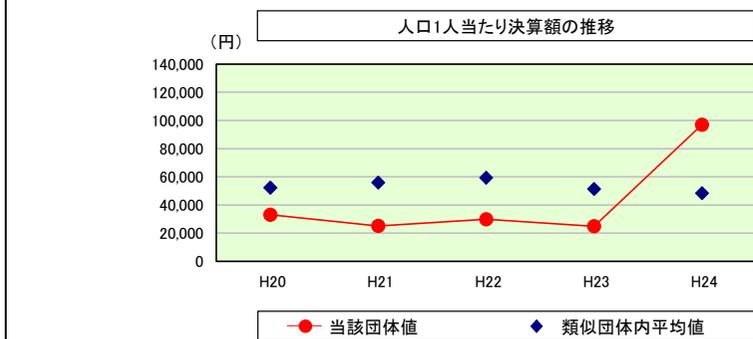


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	727,024	29,533	36,596	▲ 19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,732	9,942	14,864	▲ 33.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,318	1,232	3,859	▲ 68.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,524	2,377	1,372	73.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	435	18	4	350.0
▲特定財源の額	▲ 22,810	▲ 927	▲ 3,410	▲ 72.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 582,929	▲ 23,680	▲ 34,006	▲ 30.4
合計	455,294	18,495	19,290	▲ 4.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

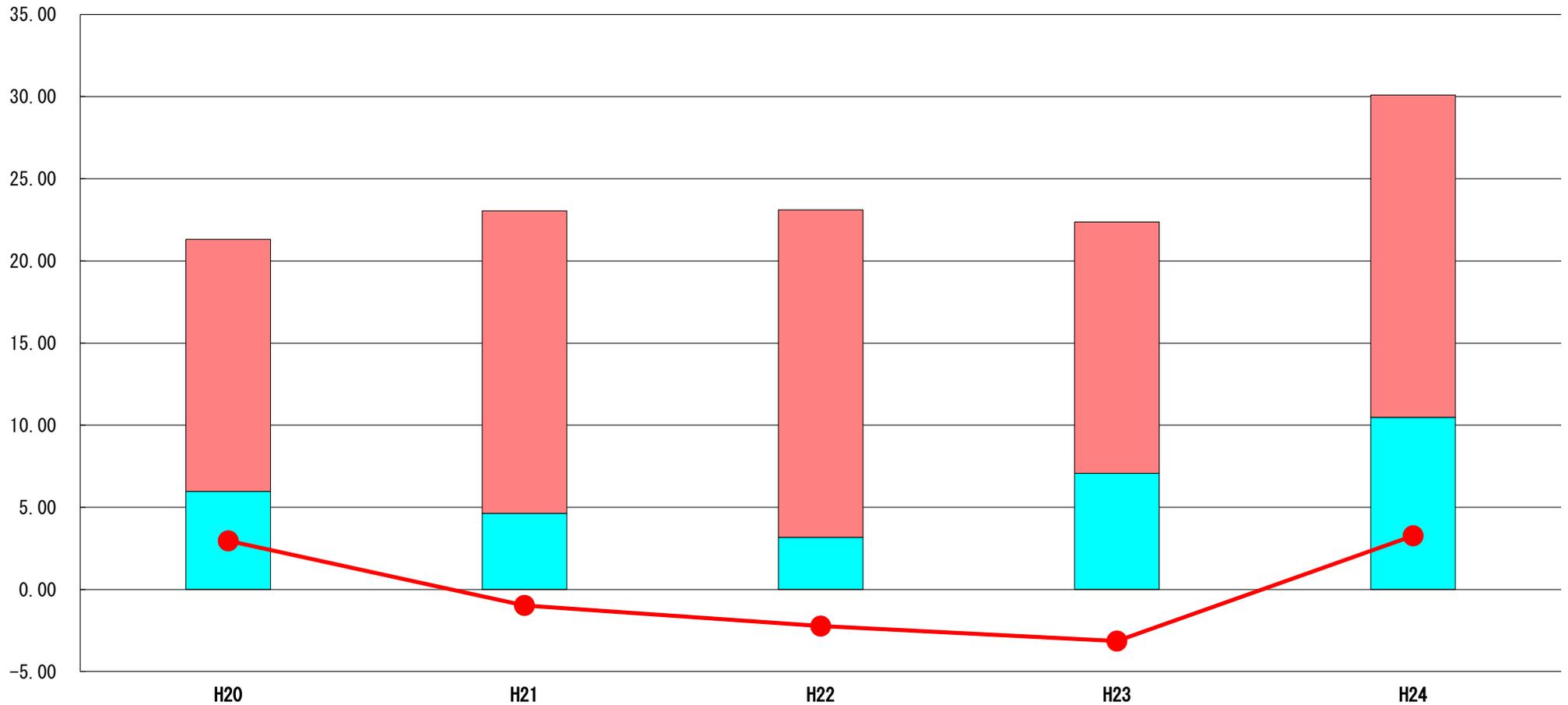
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	831,310	33,095	36.6	52,308	▲ 11.4	48.0
うち単独分	628,771	25,032	57.5	33,776	▲ 9.1	66.6
H21	628,819	25,190	▲ 23.9	55,958	7.0	▲ 30.9
うち単独分	492,441	19,727	▲ 21.2	35,126	4.0	▲ 25.2
H22	740,932	29,871	18.6	59,338	6.0	12.6
うち単独分	601,051	24,232	22.8	34,073	▲ 3.0	25.8
H23	615,505	24,949	▲ 16.5	51,262	▲ 13.6	▲ 2.9
うち単独分	537,514	21,787	▲ 10.1	25,630	▲ 24.8	14.7
H24	2,386,807	96,958	288.6	48,407	▲ 5.6	294.2
うち単独分	495,943	20,146	▲ 7.5	23,914	▲ 6.7	▲ 0.8
過去5年間平均	1,040,675	42,013	60.7	53,455	▲ 3.5	64.2
うち単独分	551,144	22,185	8.3	30,504	▲ 7.9	16.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

栃木県益子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.34	18.42	19.93	15.29	19.62
 実質収支額		5.97	4.63	3.18	7.07	10.48
 実質単年度収支		2.96	▲ 0.97	▲ 2.23	▲ 3.14	3.27

分析欄

財政調整基金残高については、平成24年度に財政調整基金へ2億7千万円の積み立てを行ったため、標準財政規模に対する割合が対前年度比4.33ポイント増の19.62%となりました。

実質収支比率については、決算剰余金(実質収支)の増加により、平成23年度に引き続き増加となっています。

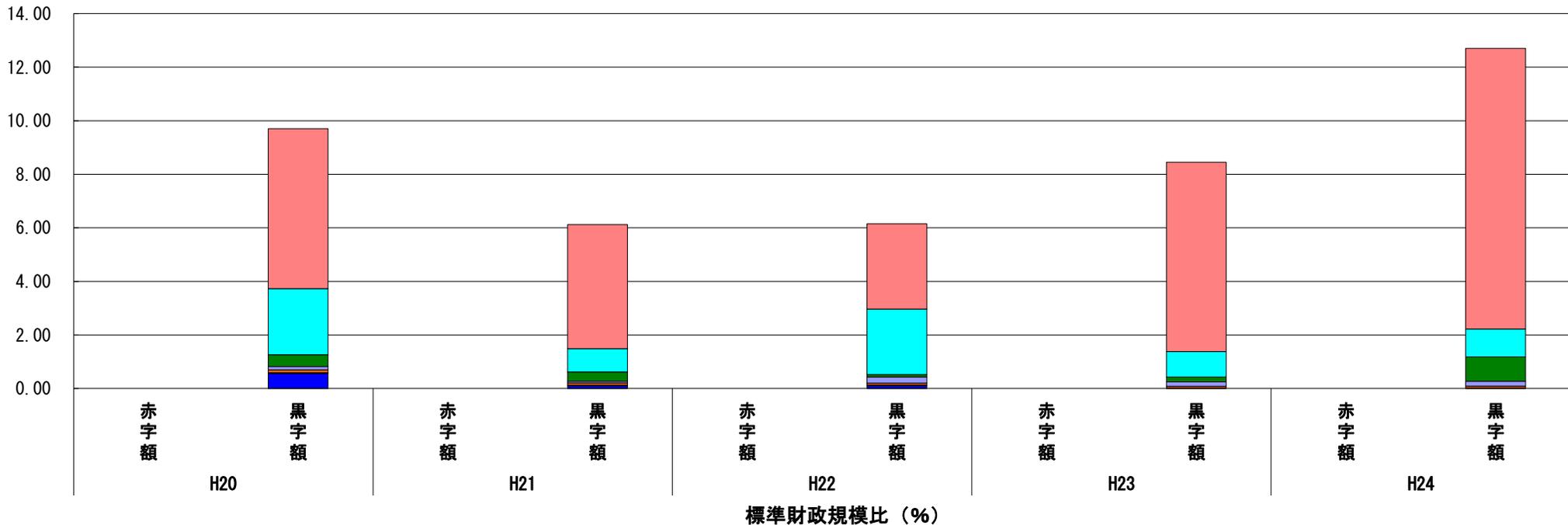
実質単年度収支比率については、積立金取崩し等がなかったことから、対前年度比6.41ポイント増の3.27%となりました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

栃木県益子町

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	5.97	4.63	3.18	7.07	10.48
国民健康保険特別会計	2.47	0.87	2.45	0.95	1.04
介護保険特別会計	0.44	0.35	0.09	0.18	0.91
公共下水道事業特別会計	0.12	0.06	0.23	0.17	0.18
農業集落排水事業特別会計	0.11	0.09	0.07	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.56	0.11	0.11	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計を合わせたときの実質赤字の比率を示すもので、一般会計及び5つの特別会計においてはすべて黒字となっているため、連結赤字比率はありませんでした。

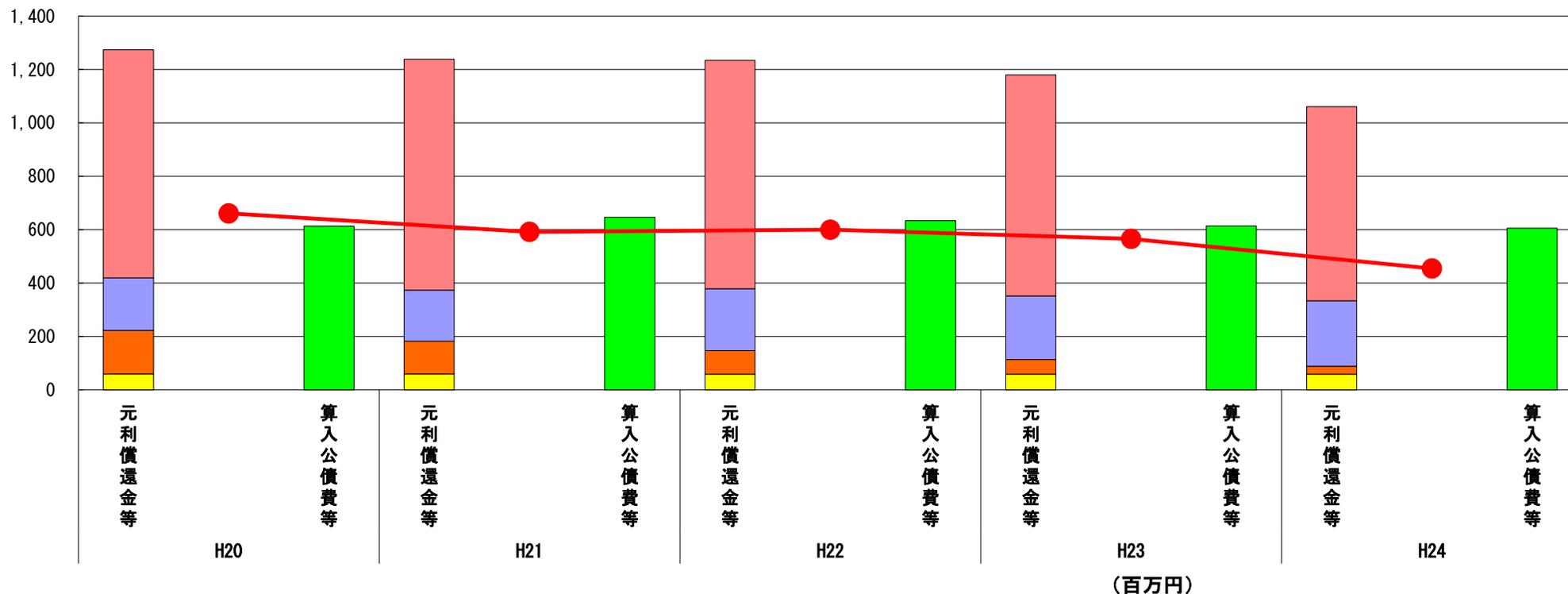
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県益子町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		854	865	855	828	727
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	191	232	238	245
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	123	88	55	30
	債務負担行為に基づく支出額		60	60	59	59	59
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		613	647	634	614	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		661	592	600	566	455

分析欄

実質公債費比率の分子については、公債残高の減少による元利償還金の減と組合等が起こした地方債の元利償還金の減により、対前年度比1億1千1百万円の減となりました。これにより、実質公債費比率は前年度から0.9ポイント減少し、11.9%となっています。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

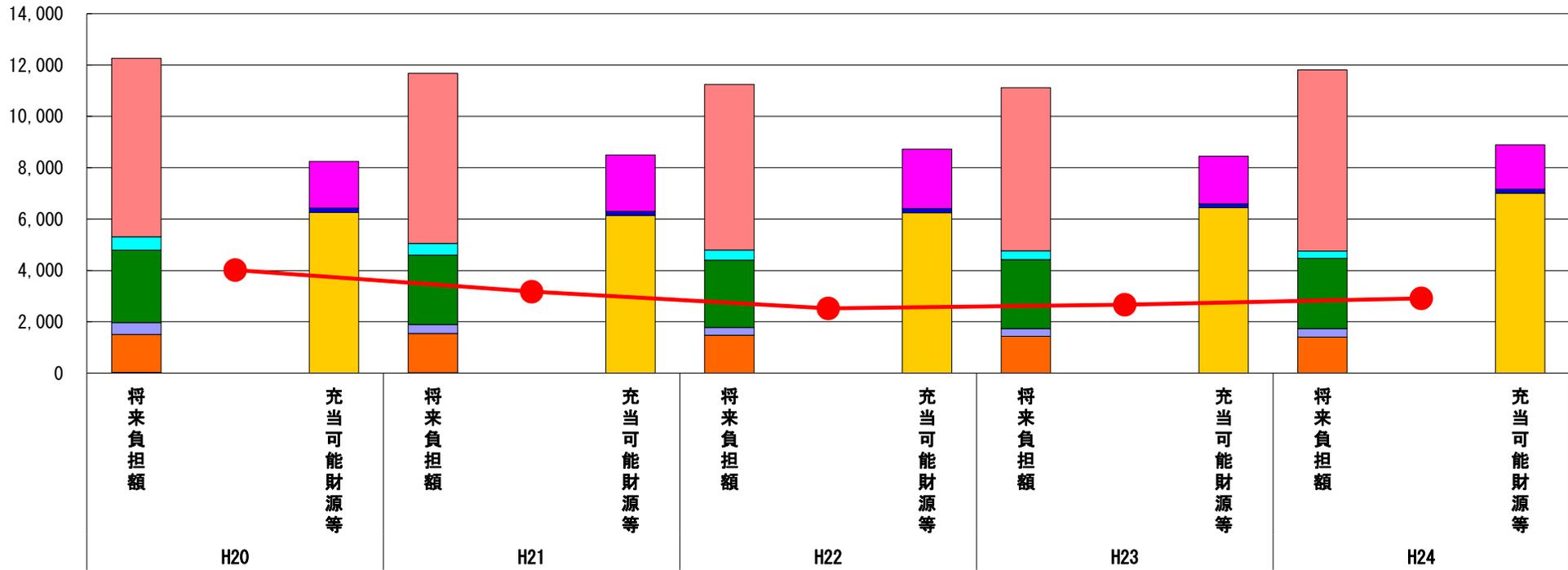
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県益子町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,952	6,622	6,448	6,351	7,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		520	460	401	343	285
	公営企業債等繰入見込額		2,821	2,697	2,614	2,685	2,733
	組合等負担等見込額		462	349	303	298	334
	退職手当負担見込額		1,478	1,531	1,480	1,438	1,404
	設立法人等の負債額等負担見込額		30	15	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,818	2,204	2,314	1,857	1,734
	充当可能特定歳入		165	151	159	144	153
	基準財政需要額算入見込額		6,261	6,146	6,249	6,446	7,006
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,017	3,174	2,524	2,667	2,917

分析欄

将来負担比率の分子については、マイナス要因である将来負担額のうち一般会計等に係る地方債の現在高が大きく増加していますが、プラス要因である充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の増加もあったため、将来負担額は圧縮されましたが、対前年度比で2億5千万円の増と2年連続の増加となりました。これにより、将来負担比率は前年度から7.0ポイントの増の66.1%となっています。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。